

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2026年8月14日まで（2016年10月24日設定）	
運用方針	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。同時に株価指数先物取引の売建て等を行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し、マザーファンド受益証券の組入比率を調整します。	
主要運用対象	ベビーフンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。
	マザーファンド	・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

日本配当追求株ファンド
（価格変動抑制型）

愛称：はいとう日本



第17期（決算日：2025年2月17日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）」は、去る2月17日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(無 担 日 保 物 指 コ レ ー ル ト 期 騰 落 中 率)	(指数化)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2023年2月15日)	9,005	0	2.7	101.62	△0.0	74.3	△69.1	3,110
14期(2023年8月15日)	9,315	0	3.4	101.60	△0.0	75.6	△70.0	3,052
15期(2024年2月15日)	9,239	0	△0.8	101.59	△0.0	75.6	△69.0	2,732
16期(2024年8月15日)	9,322	0	0.9	101.62	0.0	76.6	△67.7	2,593
17期(2025年2月17日)	9,244	0	△0.8	101.76	0.1	75.5	△69.8	2,414

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(無 担 日 保 物 指 コ レ ー ル ト 期 騰 落 率)	(指数化)		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年 8 月 15 日	9,322	—	101.62	—	76.6	△67.7
8 月 末	9,325	0.0	101.63	0.0	77.3	△68.0
9 月 末	9,393	0.8	101.65	0.0	74.1	△68.5
10 月 末	9,382	0.6	101.67	0.0	76.7	△69.9
11 月 末	9,395	0.8	101.69	0.1	75.1	△68.6
12 月 末	9,419	1.0	101.71	0.1	76.2	△69.9
2025年 1 月 末	9,332	0.1	101.73	0.1	76.4	△70.0
(期 末)						
2025年 2 月 17 日	9,244	△0.8	101.76	0.1	75.5	△69.8

- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第17期：2024年8月16日～2025年2月17日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第17期首	9,322円
第17期末	9,244円
既払分配金	0円
騰落率	-0.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.8%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

実質的に投資している、銀行業、建設業、化学に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内株式市場が上昇するなか、売り建てているＴＯＰＩＸ先物がマイナスに影響したことのほか、実質的に投資している、卸売業、医薬品、石油・石炭製品などに属する銘柄を中心とした株価下落がマイナスに作用したことが基準価額の下落要因となりました。

第17期：2024年8月16日～2025年2月17日

投資環境について

国内株式市況

当期間の国内株式市場は、上昇しました。

期間の初めから2024年10月初旬にかけては、日米の政策金利の方向性の違いなどを背景に、株式市場や為替市場の先行き不透明感が継続するなか、経済指標からみる米景気の減速懸念などが過度に悲観される場面があった一方、人工知能（AI）への期待感からハイテク株が下支えとなるなど、値動きの激しい展開と

なりました。

10月中旬以降、米大統領選の結果や今後の米政策動向や関税政策への警戒感、根強い米インフレ動向への懸念などが上値を押さえたものの、円安・米ドル高傾向への回帰が好感されたほか、AIへの期待などを背景に堅調な米国株に連れ高となるなど、国内株式市場は期間末にかけて徐々に下値を切り上げる展開となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

ジャパン株式インカム マザーファンド
 受益証券の組入比率を概ね75～81％程度とし、株式の実質的な運用はマザーファンドで行う一方、実質株式組入比率および市場感応度を考慮し、TOPIX先物を67～72％程度売り建てました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当期間も引き続き、現物株式の高位組入を維持し、現物株式については連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

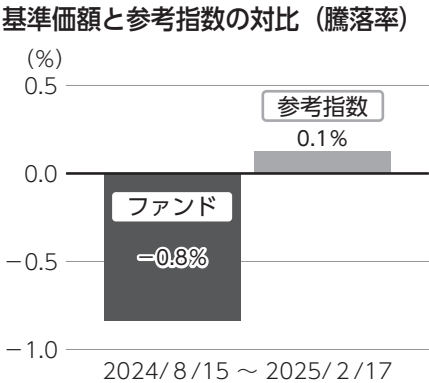
前記の結果、当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2024年9月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、トヨタ自動車、丸井グループ、T&Dホールディングスなどを新規に買い付け、三井物産、デンソー、豊田合成などを買い増した一方、オープンハウスグループ、KDDI、ミライト・ワンなどを全株売却し、日本新薬、セイコーエプソン、アマノなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、輸送用機器、化学、卸売業などの構成比率を引き上げ、建設業、不動産業、医薬品などの構成比率を引き下げました。

12月も、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、三井金属鉱業、しずおかフィナンシャルグループ、群馬銀行などを新規に買い付け、ツルハホールディングス、ヒューリック、科研製薬などを買い増した一方、エクシオグループ、積水化学工業、セブン銀行などを全株売却し、電源開発、デクセリアルズ、日本ゼオンなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、非鉄金属、銀行業、不動産業などの構成比率を引き上げ、化学、建設業、電気・ガス業などの構成比率を引き下げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期 2024年8月16日～2025年2月17日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,544

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

引き続き、マザーファンドの現物株式は連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、業績の方向性等に留意し、当ファンドでは実質株式組入比率および市場感応度を考慮した実質的な株式市場変動要因分だけＴＯＰＩＸ先物を売り建てることで、株価変動を抑えつつ配当などによる安定的な収益の積上げをめざして運用していく方針です。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。

連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2024年8月16日～2025年2月17日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	44	0.471	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(21)	(0.224)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(21)	(0.224)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	1	0.008	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(0)	(0.001)	
（先物・オプション）	(1)	(0.007)	
(c)その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	45	0.480	

期中の平均基準価額は、9,368円です。

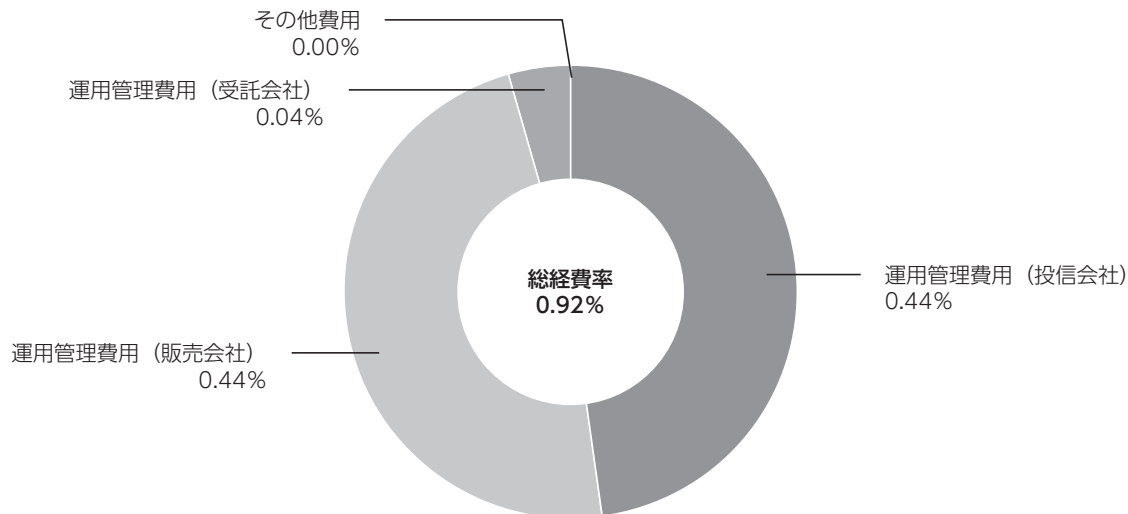
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.92%**です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月16日～2025年2月17日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円 —	百万円 —	百万円 3,980	百万円 4,185

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 14,766	千円 50,000	千口 93,114	千円 330,000

○株式売買比率

(2024年8月16日～2025年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ジャパン株式インカム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,540,895千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,142,411千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月16日～2025年2月17日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 56	百万円 73	百万円 357

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2025年2月17日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引		百万円	百万円
		TOPIX	—	1,606
		ミニTOPIX	—	77

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口	千口	千円
	603,345	524,998	1,872,773

○投資信託財産の構成

(2025年2月17日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円	%
	1,872,773	76.5
コール・ローン等、その他	576,880	23.5
投資信託財産総額	2,449,653	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年2月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,449,653,092
コール・ローン等	496,375,696
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	1,872,773,247
未収利息	6,300
差入委託証拠金	80,497,849
(B) 負債	35,169,735
未払金	22,649,480
未払解約金	517,462
未払信託報酬	11,965,814
その他未払費用	36,979
(C) 純資産総額(A－B)	2,414,483,357
元本	2,611,843,339
次期繰越損益金	△ 197,359,982
(D) 受益権総口数	2,611,843,339口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,244円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,781,836,807円
 期中追加設定元本額 6,859,754円
 期中一部解約元本額 176,853,222円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9244円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は197,359,982円です。

③分配金の計算過程

項 目	2024年8月16日～ 2025年2月17日
費用控除後の配当等収益額	23,758,296円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	24,702,504円
分配準備積立金額	354,984,236円
当ファンドの分配対象収益額	403,445,036円
1万口当たり収益分配対象額	1,544円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2024年8月16日～2025年2月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	609,817
受取利息	609,817
(B) 有価証券売買損益	122,035,343
売買益	125,657,874
売買損	△ 3,622,531
(C) 先物取引等取引損益	△131,319,494
取引益	21,349,849
取引損	△152,669,343
(D) 信託報酬等	△ 12,002,793
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 20,677,127
(F) 前期繰越損益金	△178,217,691
(G) 追加信託差損益金	1,534,836
(配当等相当額)	(24,682,782)
(売買損益相当額)	(△ 23,147,946)
(H) 計(E＋F＋G)	△197,359,982
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H＋I)	△197,359,982
追加信託差損益金	1,534,836
(配当等相当額)	(24,702,504)
(売買損益相当額)	(△ 23,167,668)
分配準備積立金	378,742,532
繰越損益金	△577,637,350

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。

(2024年11月 5 日)

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第38期》決算日2025年1月6日

[計算期間：2024年7月9日～2025年1月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月6日に第38期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
34期(2023年1月6日)	22,606	5.3	2,310.35	2.2	96.1	—	百万円 4,831
35期(2023年7月6日)	27,982	23.8	2,856.84	23.7	97.0	—	7,350
36期(2024年1月9日)	31,439	12.4	3,053.60	6.9	96.5	—	10,930
37期(2024年7月8日)	35,950	14.3	3,697.39	21.1	97.9	—	11,248
38期(2025年1月6日)	36,378	1.2	3,587.51	△ 3.0	97.7	—	10,292

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは J P X が所有しています。なお、当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、J P X は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			TOPIX500配当込み指数	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7 月 8 日	円 35,950	% —	3,697.39	% —	% 97.9	% —
7 月 末	36,377	1.2	3,593.11	△2.8	99.0	—
8 月 末	34,931	△2.8	3,489.11	△5.6	97.2	—
9 月 末	34,801	△3.2	3,432.24	△7.2	97.0	—
10 月 末	35,340	△1.7	3,502.04	△5.3	97.4	—
11 月 末	35,256	△1.9	3,482.23	△5.8	97.5	—
12 月 末	36,682	2.0	3,624.35	△2.0	97.7	—
(期 末) 2025年 1 月 6 日	36,378	1.2	3,587.51	△3.0	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

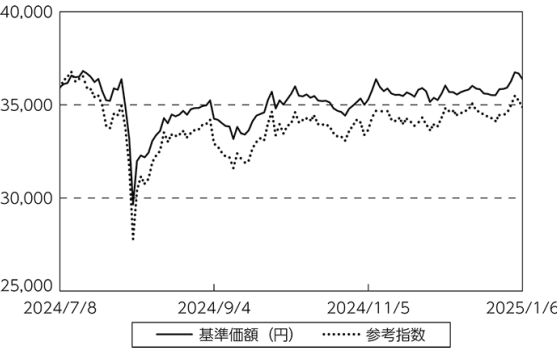
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が下落するなか、マザーファンドで保有する建設業、銀行業、その他金融業などの業種に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期間の国内株式市場は、歴史的な急落と急騰をみせるなど、変動性の高い展開となりました。

・期間の初めから2024年7月末にかけての国内株式市場は、米国による中国への半導体規制強化の影響や米大統領選の先行きをめぐる警戒感のほか、米利下げ見通しなどを背景に円高・米ドル安が進行したことなどから下落しました。

8月に入ると、米国景気の悪化懸念や日米金融政策の逆行が意識され急速に円高・米ドル安が進行し、国内株式市場は歴史的な下落幅を記録しました。その後、日銀の追加利上げ懸念の後退とともに国内株式市場は下落幅を縮小したものの、下値不安の残る中、値動きの荒い展開となりました。

9月下旬以降、日米の政治イベントに向けた政策期待などが材料視された一方、国内主要企業の決算発表における利益水準の下振れ、米次期政権の閣僚人事や輸入関税引き上げへの警戒感などが嫌気され、国内株式市場は方向感の乏しい展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期間も引き続き、現物株式の高位組入を維持し、現物株式については連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

* 連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2024年9月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、トヨタ自動車、丸井グループ、T&Dホールディングスなどを新規に買い付け、三井物産、デンソー、

豊田合成などを買増した一方、オープンハウスグループ、KDDI、ミライト・ワンなどを全株売却し、日本新薬、セイコーエプソン、アマノなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、輸送用機器、化学、卸売業などの構成比率を引き上げ、建設業、不動産業、医薬品などの構成比率を引き下げました。

12月も、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、三井金属鉱業、しずおかフィナンシャルグループ、群馬銀行などを新規に買い付け、ツルハホールディングス、ヒューリック、科研製薬などを買増した一方、エクシオグループ、積水化学工業、セブン銀行などを全株売却し、電源開発、デクセリアルズ、日本ゼオンなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、非鉄金属、銀行業、不動産業などの構成比率を引き上げ、化学、建設業、電気・ガス業などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月 9 日～2025年 1 月 6 日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 7 月 9 日～2025年 1 月 6 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,941	4,109,132	2,621	4,997,779
		(161)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年 7 月 9 日～2025年 1 月 6 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,106,912千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,373,397千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○ 利害関係人との取引状況等

(2024年 7 月 9 日～2025年 1 月 6 日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	56	62	362

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2025年1月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.3%)			
ミライト・ワン	90.3	—	—
コムシスホールディングス	38.6	—	—
大林組	94.2	82	174,578
長谷工コーポレーション	97.2	87.1	176,246
鹿島建設	64.8	—	—
大和ハウス工業	41.3	—	—
積水ハウス	48.8	49.5	186,021
エクシオグループ	106.8	—	—
食料品 (—%)			
キリンホールディングス	12.2	—	—
パルプ・紙 (1.9%)			
王子ホールディングス	206.2	317.7	192,526
化学 (17.4%)			
旭化成	168.2	—	—
日産化学	39.6	33.6	164,236
東ソー	86.4	85	180,540
トクヤマ	35.1	65.9	172,328
東亜合成	51.3	76.2	113,880
三菱瓦斯化学	58.4	62.2	173,289
三井化学	36.2	50.5	172,508
ダイセル	108.6	132.3	181,383
積水化学工業	76.5	—	—
日本ゼオン	82.5	124.8	184,142
アイカ工業	49.9	3.9	12,729
UBE	59.6	73.1	175,147
ADEKA	—	21.6	61,128
デクセリアルズ	18.7	67.5	160,920
医薬品 (5.2%)			
アステラス製薬	111.3	112.3	171,482
日本新薬	56.1	—	—
科研製薬	21.4	40.5	185,368
小野薬品工業	75.8	101.3	168,816
ツムラ	30	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.9%)			
コスモエネルギーホールディングス	22.1	26.9	188,757
ゴム製品 (1.8%)			
TOYO TIRE	62.6	75.3	181,962
ガラス・土石製品 (—%)			
AGC	32	—	—
鉄鋼 (1.7%)			
大和工業	21	22.6	167,963
非鉄金属 (1.7%)			
三井金属鉱業	—	37.5	172,725
金属製品 (1.8%)			
東洋製鐵グループホールディングス	36.8	73.8	176,529
機械 (6.7%)			
FUJ I	68	80.7	189,887
ナブテスコ	68	72.7	201,524
フジテック	9.9	—	—
アマノ	45.7	41.1	170,030
グローリー	19.7	44.1	113,028
電気機器 (6.0%)			
ブラザー工業	57.1	66.5	174,230
マブチモーター	71.9	79.2	174,121
セイコーエプソン	68.2	—	—
アンリツ	149.4	152.7	205,839
レーザーテック	—	3.5	52,500
輸送用機器 (7.7%)			
デンソー	20.2	82.3	181,018
トヨタ自動車	—	68.6	206,554
豊田合成	24.5	71.1	192,787
ティ・エス テック	91.9	106.1	190,237
電気・ガス業 (0.4%)			
電源開発	65.3	15.2	38,980
陸運業 (3.6%)			
山九	30.4	33.8	186,778
SGホールディングス	108.6	119.1	178,650

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (1.8%)			
日本電信電話	1,117.4	1,143.1	179,466
KDDI	39.7	—	—
卸売業 (9.1%)			
マクニカホールディングス	26.7	100	181,000
第一興商	31.9	—	—
伊藤忠商事	23.3	23.6	184,009
豊田通商	54.1	68.7	188,787
三井物産	10.8	55.8	183,470
三菱商事	52.2	69.3	179,452
小売業 (3.6%)			
ZOZO	37.8	—	—
ツルハホールディングス	—	20	170,300
丸井グループ	—	72.5	180,887
サンドラッグ	19.3	2.9	11,643
銀行業 (7.2%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	131.6	172,461
三菱UFJフィナンシャル・グループ	104	97.8	181,663
三井住友フィナンシャルグループ	16.7	47.6	180,023
群馬銀行	—	159.1	169,123
七十七銀行	—	4.9	22,143
セブン銀行	650.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.9%)			
SBIホールディングス	42.4	46.4	185,460
保険業 (1.8%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	52.5	52.4	180,256
その他金融業 (5.4%)			
全国保証	11.6	5.5	30,492
クレディセゾン	32	—	—
芙蓉総合リース	3.9	12.6	147,987
東京センチュリー	118.8	118.6	186,439
オリックス	14.4	—	—
三菱HCキャピタル	165.6	173.6	181,151
不動産業 (4.2%)			
ヒューリック	120.8	129.9	178,742
野村不動産ホールディングス	42.7	47.1	187,410
オープンハウスグループ	38.1	—	—
東急不動産ホールディングス	—	56.4	54,420
東京建物	13.6	—	—
サービス業 (1.9%)			
ユー・エス・エス	140.8	—	—
テクノプロ・ホールディングス	60.1	63.8	185,689
合 計	株 数 ・ 金 額	6,081	5,563
	銘柄数<比率>	75	63
			<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,053,862	97.7
コール・ローン等、その他	238,271	2.3
投資信託財産総額	10,292,133	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,292,133,195
コール・ローン等	218,354,458
株式(評価額)	10,053,862,160
未収配当金	19,915,300
未収利息	1,277
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	10,292,133,195
元本	2,829,243,908
次期繰越損益金	7,462,889,287
(D) 受益権総口数	2,829,243,908口
1万口当たり基準価額(C／D)	36,378円

<注記事項>

①期首元本額 3,129,062,695円
 期中追加設定元本額 191,570,488円
 期中一部解約元本額 491,389,275円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.6378円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 好配当優良株ジャパン・オープン 2,291,820,696円
 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型） 537,423,212円
 合計 2,829,243,908円

○損益の状況 (2024年7月9日～2025年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	193,835,852
受取配当金	193,677,330
受取利息	157,528
その他収益金	994
(B) 有価証券売買損益	△ 70,736,185
売買益	466,920,186
売買損	△ 537,656,371
(C) 当期損益金(A＋B)	123,099,667
(D) 前期繰越損益金	8,119,902,499
(E) 追加信託差損益金	446,985,160
(F) 解約差損益金	△1,227,098,039
(G) 計(C＋D＋E＋F)	7,462,889,287
次期繰越損益金(G)	7,462,889,287

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。